

## 第1章 東アジア地域協力と FTA

1990年代、とりわけアジア通貨危機以降、東アジアでは地域協力の制度的枠組みが生まれている。それまで単に地理的概念にすぎなかった東アジアにおいて、東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本、韓国、中国からなる ASEAN+3 の枠組みのもとで首脳会議や閣僚会議が定期的開催されるようになり、99年の ASEAN+3 首脳会議では、史上初の「東アジアにおける協力に関する共同声明」が発せられた。

ところで、地域協力の主要な議題として、今では2国間や多国間の自由貿易協定（FTA）の締結が俎上に載せられている。しかし、東アジア地域での FTA への関心は、欧州や米州、東欧などの国々と異なり、最近まで薄かった。それが、過去数年の間に世界的動向に追いつこうとするかの如く大きな流れとなっている。

本章の目的は、東アジアという単位で地域協力と FTA の動きが進展していることの実態と背景、その意義と課題を論じることである。

### 1 東アジア地域主義と「ASEAN+3」

#### (1) ASEAN の東アジア地域主義

関税同盟や自由貿易地域などの FTA の一大ブームが、1990年代以降世界的に起こっている。関税及び貿易に関する一般協定/世界貿易機関（GATT/WTO）に報告された FTA は2002年6月末で143を数え、そのうちの112が90年代以降である。欧州74件、中・東欧35件、米州9件であり、圧倒的に欧州に偏っている（石川、2002、16～17頁）。このブームは欧州共同体（EC）が85年に市場統合白書を欧州議会に提出し、93年の完全市場統合に道を開いたときに始

まるといえよう。ECは93年に前年調印したマーストリヒト条約によって欧州連合(EU)となり、99年には共通通貨ユーロを誕生させた。これに呼応するように米国は89年に米加自由貿易協定を、92年にはメキシコも加えて北米自由貿易協定(NAFTA)を結成し、94年の全米首脳会議も、2005年までに米州自由貿易地域(FTAA)を締結することに合意した。アジアでの反応は89年11月に始まったアジア太平洋経済協力会議(APEC)閣僚会議の開催といえる。だが、それは米国の強い影響の下で「開かれた自由主義」を謳い、貿易・投資の自由化を推進するものであった<sup>1)</sup>。

こうした動きに敏感に反応したアジアの指導者は、マレーシアのマハティール首相である。彼は米国の影響力の強いAPECと東アジアのバランスをとるために、90年末ASEAN諸国に日本、中国、韓国を加えた東アジア経済グループ(EAEG)の結成を提唱した(Sudo, 2002, p.100)。しかし、EAEGはメンバーから外されたオーストラリアと、特に米国から、それが保護主義的でありAPECを分断するものだとする強い反対に遭い、東アジア経済協定体(EAEC)と名称を変更したものの、日本の参加も得られず成立をみなかった。他方、APECでは94年に議長国インドネシアの国内事情もあって自由化が推進され、ボゴール宣言が採択され、先進経済は2010年までに発展途上経済は2020年までに、貿易と投資の自由化を達成することが謳われた。東アジアの地域主義の試みは排除されたのである。

だが、ASEANは、米国を除いた東アジア諸国の首脳の集まりを注意深く追求する。シンガポールのゴー・チョクトン首相が提案したアジア欧州会合(ASEM)の第1回会合が96年3月にバンコクで開催されるが、アジア側の参加国は欧州との経済力のバランスを考慮してASEANに日本、中国、韓国を加え、マハティールの提唱したEAECと同じ構成国となった<sup>2)</sup>。また、97年1月のASEAN訪問時に橋本龍太郎首相が日本とASEANの首脳による定期的会

1) オーストラリアのフォーク首相の当初の提案は、米国を除いていた。しかし、これに反発した米国が加盟して、APECの性格は貿易と投資の自由化を推し進める集まりとなった。実際、米国は経済協力には関心を示さず、貿易やサービス取引の自由化をGATTにもまして推し進めようとした。このためASEANはコンセンサス方式を主張し、米国に対抗した(木下, 2002, 179頁)。

2) ASEMは当初、ASEANと欧州の会合であった。しかし、「ASEAN諸国は位負けを避けるために韓国、中国、日本を招待した」(木下, 2002, 180頁)。

合を提案したが、その年がちょうど創立30周年であることを利用して、ASEANは同年12月クアラルンプールで開催される首脳会議に日中韓の3国首脳を招待した。橋本首相の提案は、当時進んでいた日米防衛ガイドラインの見直しに理解を求め、それに強く反発する中国との外交を有利に進めようとするものであった。ところが、ASEANはその提案を受けて、日中との政治的なバランスをも考慮して中国と韓国を加え、ASEANと日中韓の会議を成立させたのである。

## (2) 通貨危機と「ASEAN+3」協力枠組みの成立

最初のASEAN+3首脳会議は、偶然にも1997年7月にタイから始まったアジア通貨危機の真只中で開催された。通貨危機は、東アジアの国々にASEAN+3の協力枠組みの重要性を強く認識させ、99年1月の欧州共通通貨ユーロ誕生の衝撃がそれを決定的にした。

通貨危機に陥ったタイ、インドネシア、韓国はIMFの緊急融資を得るためコンディショナリティを受け入れたが、IMFも米国も、貿易と投資はもちろん金融の自由化を強制し、危機に陥った国に対して極めて冷淡であった。彼らは、その原因を政策の失敗や制度・組織の欠陥に求め、アジアの資本主義をクローニー資本主義と呼んで非難した。危機は「構造改革を課す機会」(Feldstein, 1998)と捉えられたのである。実際、通貨危機は1990年代に入ってこれらの国に大量に流入した短期資本が96年の貿易の伸びの急停止などを契機に当該国から一斉に流出したことから起こったが、自由化を推進しようとするAPECは危機国への支援に無関心であった。アジア開発銀行も支援に消極的であった。

そのため、タイを始め東アジアの国々は、既存の制度や秩序の不十分さを認識し<sup>3)</sup>、日本の支援を期待するようになる。日本は、7月のタイ危機の勃発の翌8月にIMFの呼びかけによるタイ支援東京会議で最大の緊急支援金を分担

3) ASEANには1977年から金融支援制度としてのASEANスワップ協定があり、80年代にはスタンドバイ・クレジットを設けたが、その規模は数千万ドルに過ぎなかった。また、危機に陥った韓国はもちろん、為替取引の規制によって危機を回避した中国も、グローバル化に伴う不安定性に対処するために地域協力の必要性を認識した。

し、同年9月にはアジア通貨基金（AMF）構想を打ち出した。そして、この構想が米国とIMFの反対で挫折すると、98年10月に「アジア通貨危機を克服するための新構想」、すなわち新宮沢構想に形を変えて、危機国の要請に応えようとした<sup>4)</sup>。ちなみに、AMF構想が反対された理由は、米国がアジアにおける日本の影響力の増大を恐れたこと、IMFもアジアにおける自らの政策上の影響力の喪失を恐れたことなどである。

AMF構想は、同年11月マニラで開催された14カ国蔵相・中央銀行総裁代理会議において断念され、代わりに、IMFの対応力の強化と域内サーベイランスの設置からなるマニラ・フレームワークが合意された。日本のこれらの構想は、欧州単一通貨の誕生によって円がドルとユーロの谷間に沈むことを恐れたこともあるが、危機の再発防止と通貨の安定に役立ち、また欧州や米州で進む地域主義に対して東アジアが国際的な発言力も保持するための有効な手段とみなされた。こうして、翌98年12月ハノイで開かれた第2回ASEAN+3首脳会議は、ASEANが招待する形でのASEAN+3首脳会議の定期的開催に合意し、韓国の金大中大統領からは東アジア・ビジョン・グループ（EAVG）の設置が提案された。

ところで、東アジア地域協力の実体化は、1999年に始まる。同年11月にマニラで開催された第3回ASEAN+3首脳会議は、史上初の東アジア協力の共同声明を発表し、経済社会、文化、政治等の幅広い分野で協力を謳った。通貨・金融協力では、ASEAN+3の枠組みを通じる「自立・支援メカニズム」の促進が確認され、この合意に沿って、2000年5月のASEAN+3蔵相会議では、各国が緊急時に互に通貨の供給を行うチェンマイ・イニシアティブが合意に至る。AMF構想も再び議論の対象になり、東アジアの共通通貨も将来的な課題として認知されるようになった。

2000年11月にシンガポールで開かれた第4回首脳会議ではゴーン・チョクトン首相から、ASEANが招待する形的首脳会議から東アジア首脳会議への発展、

4) タイの通貨危機支援のための東京会議で合意された支援額は、合計172億ドル、日本とIMFが最高の各40億ドルを分担した（平川、2002）。新宮沢構想は、経済回復のための中長期資金150億ドル相当円と、経済改革過程で必要な短期資金150億ドル相当円の合計300億ドル相当円からなる支援パッケージである。1998年12月から実施に移され、2000年2月までに危機国を中心に合計210億ドル相当円が提供された（財務省ホームページ）。

同時に東アジア自由貿易・投資圏の形成が提案された。金大中大統領からは、それらの提案を検討するための東アジア・スタディ・グループ（EASG）の設置が提案された。2001年11月ブルネイでの第5回ASEAN+3首脳会議には、EAVGの報告書『東アジア共同体に向けて』が、2002年11月にプノンペンで開かれた第6回会議へは、将来的な東アジア首脳会議と東アジア自由貿易地域の創設を提案するEASGの最終報告書が提出された。

なお、第3回のASEAN+3首脳会議からは日中韓の3国首脳会議が昼食会の形で実現し、この年から財務大臣会議、翌2000年からは経済閣僚会議、2001年からは労働大臣会議と農林大臣会議、2002年からは観光大臣会議とエネルギー大臣会議が、毎年定期的に開催されるようになった（外務省、経済産業省ホームページ）。

ASEAN+3協力枠組みの成立は、通貨危機を契機にグローバル化・自由化に伴う不安定性を認識した構成国が地域協力を利害の一致をみたことによる。だが、ASEANや韓国が大国間のバランスをとりつつ、イニシアティブを発揮したことは注目されなければならない。

## 2 東アジア自由貿易協定の展開

### (1) AFTAから東アジアのFTA構想へ

東アジアでのFTAは、1992年1月の第4回ASEAN首脳会議で合意されたASEAN自由貿易地域（AFTA）から始まる。これは当初、2008年までに関税引き下げを実施するものであったが、94年9月のASEAN経済閣僚会議で2003年までに5年間短縮され、98年12月の第6回ASEAN首脳会議でさらに1年短縮された。もっとも、ASEANの域内貿易比率はピーク時の95年と96年でも25.4%にすぎず（World Bank, 2003）、しかもこの半分はシンガポールとマレーシア間の貿易である。FTAを作っても貿易促進の効果はあまり期待できない（吉野、2001）。それにもかかわらずAFTAが合意されたのは、先進経済からの直接投資がこの時期、急速に中国に向かい始め、ASEANが投資先としての魅力を高める必要があったからである（平川、2002）。

ところで、FTAはこの時期、東南アジアに留まった。北東アジアでは、日

本も韓国も輸出を通じた発展を実現しており、多角的貿易システムを重視し、地域主義に警戒感が強かった。しかも、日中韓の間に存在する日本の侵略・支配の歴史的わだかまり、中国と日韓との間の体制の違いなどが、協力を排除してきた。しかし、通貨危機は地域協力の必要性を認識させ、加えて欧州や米州で進展する地域主義に対する国際政治上の力学も働いて、各国は FTA で積極姿勢に転換する。

北東アジア域内の FTA は、韓国の日本への提案から始まった。日本への FTA の提案は1998年6月のメキシコの提案が最初と思われるが、同年10月の金大中韓国大統領の訪日時に提出された共同宣言は、付属文書の中に「経済面での関係強化」が盛り込まれており、これに沿って翌11月に韓国より日韓 FTA が提案された。年末には両国の2つの研究機関により共同研究が始まり（通商産業省、2000、117頁）、研究成果は2000年5月に共同コミュニケとして発表された。また、02年3月には産官学共同研究会が発足し、03年4月に行われた日韓・韓日経済人会議も FTA の早期締結を求めている（韓国『毎日経済新聞』2003年4月24日）。なお、韓国は、東アジア域外のチリとの FTA を02年10月に妥結させ、そのほかニュージーランド、シンガポール、ASEAN 等との FTA を検討している。

韓国に遅れるが、いっそうの積極姿勢を見せているのがシンガポールである。同国は1999年12月日本に FTA を提案し、それは2002年1月に日本・シンガポール新時代経済連携協定（JSEPA）として締結された。また、同国は2000年11月にニュージーランドと、02年6月には欧州自由貿易連合（EFTA）と FTA を結び、99年中にはチリ、2000年中にはカナダ、メキシコ、米国、オーストラリアと交渉を開始し、03年1月には韓国にも提案を行った。

こうした動きに対応して、日本も『1999年版通商白書』で FTA を保護主義的だとする従来の評価を変え始め、2000年版白書でははっきりと FTA 評価の姿勢に転じた。現在、シンガポールとの FTA に続いて、韓国のほかメキシコ、チリ、タイ、フィリピン、台湾、ASEAN、ASEAN+3 などとの FTA が検討されている（日本貿易振興会、2002）。

タイは2001年11月にタクシン政権が日本に FTA を提案し、政府間で予備交渉に入っている。フィリピンも02年5月アロヨ大統領が訪日時に日本と米国に

FTA を提案した。

東アジアの地域的 FTA への展望も生まれている。中国による ASEAN への FTA 提案がそれを推し進めた。2000年11月プノンペンで開かれた ASEAN との首脳会議で、中国の朱鎔基首相は ASEAN に FTA を提案し、これを受けてゴ・シンガポール首相は、中国とのバランスを考えて日韓を加え、東アジア自由貿易・投資地域構想、いわゆる東アジア FTA を ASEAN+3 首脳に逆提案したのである。これに対し、中国は精力的に ASEAN に FTA を働きかけ、1年後の2001年11月の首脳会議で10年以内の FTA 結成で合意した。

日本の対応は、翌2002年1月の ASEAN 訪問時における小泉純一郎首相による日本・ASEAN 包括的経済連携構想の提案であった。そして、中国の ASEAN への外交攻勢の前に、同年9月のブルネイでの ASEAN+日本・経済閣僚会議で、10年以内の経済連携協定締結に合意した。他方、中国は ASEAN に対し2004年から農産物の関税の引き下げ開始を約束し（『日本経済新聞』2002年9月14日）、さらに02年11月のプノンペンでの首脳会議において、ASEAN・中国経済協力枠組み協定に調印した。早期関税引き下げ農産品8品目を除く品目について、原加盟6ヵ国は2010年までに、新規加盟4ヵ国は2015年までに関税を撤廃し、FTA を完成させるというものである。さらに、この時の ASEAN+3 首脳会議には EASG の最終報告書が提出された。同書は将来の東アジア FTA に向けた取り組みを提言するのである。

日中韓の FTA については、1999年11月のマニラの ASEAN+3 首脳会議の折に実現した日中韓3国首脳会議において、金大統領が3国の経済協力の共同研究を提案（共同通信、1999年11月28日）したのが始まりとされ、この研究成果は2001年11月の首脳会議への、貿易円滑化の諸措置を推進すべしとする提言となった（阿部・浦田、2002）。ちなみに、2001年の首脳会議では朱鎔基首相が3国間 FTA を提案したが、日本は「中国が WTO に加盟したばかりであり、状況を見たい」として決断を先送りし、韓国も「共同研究を引き続き支援する」との回答にとどまった（『日本経済新聞』2002年11月5日）。しかし、中国の ASEAN への衝撃的な FTA の合意によって域内統合への弾みがついている。FTA の実行は大きな困難を伴うものの、国際的な圧力と共に強力な域内推進メカニズムが生まれているのである。

## (2) FTA の経済効果

EEC の結成に始まる地域主義への理解は、最近まで保護主義的措置として否定的に捉えられてきた。経済学では一般に、FTA が域内貿易を拡大させるものの、それが締結されることによって起こる域外国からの貿易の減少（貿易転換効果）などが注目された。コロンビア大学教授のバグワティは、FTA が世界的な自由化への「積み石」にも「躓きの石」にもなることを論じたが、各国間で複雑に内容の異なる FTA が次々に結ばれると、貿易自由化に大きな障害となる可能性があるとして、それを「スパゲッティ・ボール現象」と呼んで警戒している (Bhagwati, 2000)。

しかし最近では、EU の経験などからも、FTA の動的な市場拡大や競争促進の効果、さらに政策革新の効果が注目されている (経済産業省, 2001)。実際、現在140を超す FTA には WTO ルールとの整合性で疑問が出されるケースもあるが、自由化を促進する補完的措置とみなされている。

FTA 締結の統計的推計も盛んになった。定番は、応用一般均衡 (Computable General Equilibrium: CGE) モデルに基づく GTAP データベースを用いた経済効果の推計である (Scollory and Gilbert, 2001)。日本経済研究センターによる各種グループ別の経済効果の推計では、たとえば ASEAN+3 の自由化による GDP の引き上げ効果は日本 1%、韓国 9.1%、インドネシア 13.4%、マレーシア 18.5%、フィリピン 8.4%、シンガポール 16.9%、タイ 18.4%、そして中国 27.7% である (日本経済研究センター, 2001)。

## 3 FTA への挑戦と課題

### (1) 域内貿易の特徴とその課題

通貨金融危機の経験を通じて、東アジア諸国は世界的な地域主義の波に乗り始めた。だが、地域主義を実体化する経済的基盤はあるのだろうか。表1-1は、主要経済圏の域内貿易推移をみたものであるが、1985年以降、EAEC、すなわち ASEAN+3 の域内貿易（輸出）比率の急増がわかる。85年の34.3%から96年のピークには49.3%に達した。通貨危機の影響でその後減少するものの、2001年には46.9%ともち直し傾向がみられる (World Bank, 2003)。

表1-1 地域内輸出比率の推移 (Regional Trade Blocs: Export within Blocs)

	1970	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
APEC	57.8	57.9	67.7	68.3	71.9	72.1	71.8	69.7	71.8	73.1	72.6
EAEC	28.9	35.6	34.3	39.9	48.3	49.3	48.3	42.2	44.0	46.8	46.9
ASEAN	22.9	18.7	19.8	19.8	25.4	25.4	25.0	21.7	22.4	23.9	23.3
NAFTA	36.0	33.6	43.9	41.4	46.2	47.6	49.1	51.7	54.6	55.7	55.5
EU	59.5	60.8	59.2	65.9	62.4	61.4	55.5	57.0	63.3	62.1	61.3

(注) APEC は、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、香港特別区、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、米国、ベトナム。

EAEC は、ブルネイ、中国、香港特別区、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ。

ASEAN は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。

NAFTA は、カナダ、メキシコ、米国。

EU は、オーストラリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イギリス。

(出所) The World Bank, *World Development Indicators* (2003, 2001)。

ところが、表に示すように ASEAN の域内貿易比率は停滞傾向にあることから、域内貿易比率の上昇またはも直しは、域内他地域との貿易の増大ということになる。実際、それは中国を中心とした域内貿易の増大である。表は掲げないが、ジェトロの世界貿易（輸出）マトリックスで東アジアの貿易傾向を確認すれば、96年と2001年の間の当該地域からの輸出の伸びは、アジア NIES、ASEAN、日本とも対中輸出が最大で、2番目の伸びは ASEAN を除き、対米輸出である。ASEAN は域内輸出の伸びが対米輸出をわずかに上回っている (JETRO 貿易資料)。中国を除く東アジア地域では対米依存が大きいものの、対中依存が上昇している。

そこで次に、米国と中国の主要地域別貿易構造を調べると、米国の貿易収支は、2001年で約3,800億ドルの赤字、85年と比べてすべての主要貿易相手地域で悪化している。対日貿易赤字が最大だが、対中赤字も急激に膨らんでいる。中国の貿易収支構造では、対先進国貿易で黒字基調を示し、とりわけ膨大な対米黒字をあげる一方、対 NIES と ASEAN では赤字である。実際、NIES が中国貿易で得る黒字額は当該国・地域の総貿易黒字の4分の1から3分の1に達する。他方、中国の地域別貿易構成では、対米輸出シェアは90年の8.5%か

ら2001年の24.3%に急増し、香港の19.3%を抜いて最大となった(ADB, 2002)。東アジア諸国・地域は域内貿易比率を高めつつも、同時に対米依存も深まっているのである。

ところで、この域内貿易の増大で外資企業の果たす役割は極めて大きい。中国の工業生産に占める外資のシェアは2000年で27.4%、成長産業である電子及び通信機器では71.6%に達し、輸出に占める外資のシェアは01年には51.7%と半分を超えた。ジェットロによれば、2001年の世界の直接投資(国際収支ベース)の6.4%、442億ドルを中国が受け入れた。同年の中国の投資認可額は692億ドルに達し、その構成は香港30%、英領バージン諸島13%、米国11%、台湾10%、日本8%、韓国5%で、東アジア諸国による投資合計が50%を超える。各国対外投資に占める中国とASEANのシェアは、日本が5.6%と7.6%、台湾が38.8%と1.6%、韓国が14.2%と6.5%であり(日本貿易振興会, 2002)、東アジア諸国の中国への集中傾向が窺われる。東アジアの貿易構造は産業内分業の着実な進展を示しているが、これらの投資企業がそれを主要に担っているのである。

だが、こうした東アジアの発展が異常な貿易収支赤字を抱える米国経済に過度に依存していることは大きな問題である。東アジアは域内の経済統合を強めることで、経済的自立度を高める必要がある。この点で日本の果たす役割は小さくない。日本経済の東アジアへの開放は、東アジアの経済的自立度をもう一段高い水準に引き上げることになる。そして、東アジアの政治をより安定的なものにするだろう。現在の東アジア経済では、中国がNIESやASEANの市場となることによって政治的影響力を強めている。実際、香港の有力な英字経済誌は、中国の他の東アジア諸国との貿易量の増大による同国の影響力の増大に注目している(*FEER*, March 20, 2003)。こうした中での日本のプレゼンスの維持は、東アジアの政治バランスを保つことに資するだけでなく、域内循環構造を強化させ、世界経済における位置をより強固なものにするだろう。

## (2) FTA とそのコスト

一般にFTAの効果として、厚生が増大や相互補完関係の発展が強調されている。だが、競争力の劣る産業や企業、国が競争の激化によって淘汰される可

能性は高い。そのため、こうした産業や企業を有する国は、FTAに消極的にならざるをえない。シンガポールによるFTAの提案に対してマレーシアやインドネシアでは、つい最近までそれが「ASEANの裏口」になる、「ASEANの団結を乱す」等の批判があがっていた。シンガポールを經由して無税の輸入品が他のASEAN市場に流れることを警戒していたからである。

ちなみに、AFTAは2002年1月に域内関税率5%以下の引き下げを完了したが、マレーシアが関税を5%以下に引き下げた品目の割合は91%で、922の未達成品目が残し、その数はASEANの主要6国の未達成品目数の55%を占めている。主なものは自動車産業関連(完成車と部品)の218品目であり、これらは一時的除外品目として2005年まで引き下げが延期されている(日本貿易振興会, 2002, 45頁)。自由化による自国産業の維持・発展と淘汰のジレンマは各国が多かれ少なかれ直面する問題であり、それへの対処が課題である。

そうした産業の典型は農業である。日本がシンガポールと最初にFTAを締結した理由は、両国間の貿易に占める農産物の割合がわずかに1.7%(1999年)で、実質的に農業自由化を回避できるからであった。日本の自由化リストに含まれた農林水産品目は全農林水産品2,277品目のうちの486品目であり、そのうち58品目は実行税率が0、残り428品目はWTOですでに関税撤廃を約束していて、実質的に農産品の自由化は回避されている(荻田, 2002)。日本が中国からのFTA提案を受け入れられない理由も農産品の自由化を避けられないからである。現在、始められようとしている日本とタイとのFTA交渉も、タイ側が農産品の完全自由化を要求しており、交渉に入れるか否かが危ぶまれている。他方、中国のASEANとのFTAの合意は、中国側の農産品自由化に対する政治的決断であるが、中国農業が自由化によって甚大な影響を受けることは確実視されている。中国は、この負担を解決するための手段等についても考えねばならない。農業は食料安全保障の他、多様な要素が含まれており、地域的な枠組みでの対策が必要であろう。

FTAの推進は、国内対策はもちろん競争力の劣る後発国に対する政策的配慮や、地域統合を支える安定策を欠かせないだろう。1999年のASEAN+3の東アジア協力の共同声明は、経済協力として貿易の促進、技術移転、情報技術協力、中小企業育成、観光の促進、メコン川流域開発などを含む幅広い領域で

の協力を謳っている。2000年の ASEAN+3 首脳会議も ASEAN 統合イニシアティブ (IAI) の開始に合意し、ASEAN 構成国内の格差の縮小と競争力の強化を目指している。その後の首脳会議では日中韓の IAI への協力が確認されており、こうした枠組みを強化しつつ FTA が追求される必要があるだろう。

### (3) 「東アジア共同体」と政治的課題

1998年12月の ASEAN+3 首脳会議で合意され、翌年10月に設置された東アジア・ビジョン・グループ (EAVG) は、2001年11月ブルネイでの首脳会議を前に既述の報告書『東アジア共同体に向けて』を提出し、経済、金融、政治・安全保障、環境とエネルギー、社会・文化・教育の各分野での協力と、その制度化を提言した (EAVG, 2001)。

いうまでもないが、東アジアの共同体の議論は、日本がかつて「大東亜共栄圏」のような概念を創り出したことはあっても、理念と現実との大きな乖離から東アジアで共有されることはなかった。それが、通貨危機を境に協力の機運が高まった<sup>5)</sup>。チェンマイ・イニシアティブのスワップ通貨を円にすることに中国が強く反対したことは、当該国の日本への不信感を示す好例である。しかし、東アジアの国々や人々がグローバル化の中での不安定性を回避するために、地域協力で力を合わせようという機運は新しいアジア社会を作り出す好機に違いない。

対外的には、東アジアの地域主義に対する米国の強い警戒感に東アジアがどう対応するかの問題もある。東アジア地域主義それ自体が、国際政治の枠組みの変更を意味する。東アジアは安定的な発展メカニズムを築くためにも域内の経済循環構造を強化すべきであるが、対米関係を考慮しつつ制度化を進めねばならない。この点で日本の果たす役割は大きい。いずれにせよ、日本の政治的決断は欠かせないだろう。

世界経済における欧州、米州、そしてアジアの3極化の動きは東アジアの成

5) 通貨危機後の1999年11月に日本政府が東アジアに派遣した奥田碩・現日本経団連会長を団長とするアジア経済再生のミッションは、「21世紀のアジアと共生する日本を目指して」と題する提言をまとめ、その中で「運命を共有するアジア諸国」との認識を示した。企業の東アジア進出を通じて経済統合を先行させている日本の産業界は、経済統合の必要性を主張している。

長によって必然性を強めている。それに伴う国際政治構造の再編も不可避である。日本は、現状を前提に FTA を論じるのではなく、アジアの将来ビジョンから日本の課題を考えるべきだろう。それは、日本が成長するアジアで発展していくための選択である。ただし、そこでの重要な課題である FTA は、東アジアの地域協力の枠組みの中で推し進められねばならないだろう。

### 参考文献

- 安部一知・浦田秀次郎『中国の WTO 加盟と日中韓貿易の将来—3 国シンクタンクの共同研究』日本経済評論社、2002年。
- 石川幸一「世界の潮流となる FTA」, 浦田秀次郎編 (2002)。
- 浦田秀次郎編『FTA ガイドブック』日本貿易振興会、2002年。
- 荻田竜史「FTA は何を規定しているか」, 浦田秀次郎編 (2002)。
- 木下俊彦「ASEAN10 と日韓中 FTA の展望」, 浦田秀次郎編 (2002)。
- 経済産業省『2001年版通商白書』2001年。
- 通商産業省『平成12年版通商白書』2000年。
- 日本経済研究センター『アジア研究報告書「拡大する自由貿易協定と日本の選択」』(日本経済新聞社からの委託研究)、2001年12月。
- 日本貿易振興会『ジェトロ貿易投資白書2002年版』2002年。
- 平川均「アジア通貨危機——東南アジアへのインパクト」, 末廣昭編『岩波講座 東南アジア史9——「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店、2002年。
- 吉野文夫「グローバル化の中の地域経済統合—AFTA は経済成長を促すのか」, 末廣昭・山影進編『アジア政治経済論』NTT 出版、2001年。
- Asian Development Bank (ADB), *Key Indicators 2002*, ADB, 2002.
- Bhagwati, Jagdish, *The Wind of the Hundred Days: How Washington Mismanaged Globalization*, Cambridge, MA and London: MIT Press, 2000.
- East Asia Vision Group (2001), *Toward an East Asian Community: Region of Peace, Prosperity and Progress*.
- Feldstein, Martin, "Refocusing the IMF", *Foreign Affairs*, Vol.77, No.2, March/April 1998.
- Scollay, Robert and John P. Gilbert, *Regional Trading Arrangements in the*

- Asia Pacific?* Washington DC: Institute for International Economics, 2001.
- Sudo, Sueo, *The International Relations of Japan and South East Asia*,  
London: Routledge, 2002.
- World Bank, *World Development Indicators 03*, World Bank, 2003.

(平川 均)